

川辺町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度川辺町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3, 7 7 9 戸
(2)	年間総給水量	9 2 3, 4 9 6 m ³
(3)	一日平均給水量	2, 5 3 0 m ³

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	3 0 0, 2 8 6 千円
第1項	営業収益	1 6 3, 4 9 9 千円
第2項	営業外収益	1 3 6, 7 8 7 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	3 2 0, 9 4 8 千円
第1項	営業費用	3 0 6, 4 2 5 千円
第2項	営業外費用	1 3, 5 2 3 千円
第3項	予備費	1, 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 13, 805 千円は、過年度分損益勘定留保資金 13, 805 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的收入	3 5 5, 7 0 2 千円
第1項	企 業 債	1 3 1, 6 0 0 千円
第2項	出 資 金	8 7, 0 9 3 千円
第3項	負 担 金	1 7, 5 3 1 千円
第4項	補 助 金	1 1 9, 4 7 8 千円

支 出		
第1款	資本的支出	369,507 千円
第1項	建設改良費	352,986 千円
第2項	企業債償還金	16,521 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道建設改良事業	千円 131,600	普通貸借又は証書借入	年 3.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,824 千円

(他会計からの補助金)

第7条 人件費、企業債利息償還費及び水道基本料金免除事業費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、89,204 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,000 千円と定める。

令和7年3月3日提出
川辺町長 佐藤光宏

水道事業会計予算説明書

令和7年度川辺町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業収益			300,286
	1. 営業収益		163,499
		1. 給水収益	160,976
		2. その他の営業収益	2,523
	2. 営業外収益		136,787
		1. 受取利息	37
		2. 他会計補助金	73,594
		3. 長期前受金戻入	49,972
		4. 雑収入	1
		5. 消費税及び地方消費税還付金	13,183

支出

款	項	目	予定額(千円)
1. 水道事業費用			320,948
	1. 営業費用		306,425
		1. 原水及び浄水費	115,238
		2. 配水及び給水費	30,535
		3. 総係費	36,695
		4. 減価償却費	89,404
		5. 資産減耗費	34,553
	2. 営業外費用		13,523
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,422
		2. 雑支出	100
		3. 消費税及び地方消費税	1
	3. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的収入			355,702
	1. 企業債		131,600
		1. 企業債	131,600
	2. 出資金		87,093
		1. 出資金	87,093
	3. 負担金		17,531
		1. 工事負担金	8,511
		2. 分担金	9,020
	4. 補助金		119,478
		1. 国庫補助金	103,868
		2. 他会計補助金	15,610

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1. 資本的支出			369,507
	1. 建設改良費		352,986
		1. 配水施設費	352,877
		2. 営業設備費	109
	2. 企業債償還金		16,521
		1. 企業債償還金	16,521

令和7年度川辺町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 32,807
減価償却費	89,409
貸倒引当金の増減額（減少は△）	282
賞与引当金の増減額（減少は△）	80
長期前受金戻入	△ 49,972
受取利息	△ 37
支払利息	13,422
資産減耗費	34,553
未収金の増減額（増加は△）	△ 24,006
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 801
前払金の増減額（減少は△）	0
未払金の増減額（減少は△）	△ 4,587
その他流動負債の増減額（減少は△）	△ 42
小計	25,494
利息の受取額	37
利息の支払額	△ 13,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,109

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 322,323
国庫補助金等による収入	103,868
他会計補助金による収入	15,610
工事負担金の受入による収入	7,738
加入分担金の受入による収入	8,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,907

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	131,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,521
他会計からの出資による収入	87,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,172
資金増加額（又は減少額）	27,374
資金期首残高	406,055
資金期末残高	433,429

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		4 (1)	2,234	14,510	13,615	30,359	5,465	35,824	()内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		4 (1)	1,959	13,858	12,344	28,161	5,168	33,329	()内は短時間勤務職員、 外数字
比 較			275	652	1,271	2,198	297	2,495	()内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	1,080		102	330	2,178	6,874	1,871	1,180
	前年度	720	381	177	660	1,708	6,396	1,802	500
	比 較	360	△ 381	△ 75	△ 330	470	478	69	680

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		4		14,510	12,758	27,268	4,903	32,171	()内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		4		13,858	11,609	25,467	4,693	30,160	()内は短時間勤務職員、 外数字
比 較				652	1,149	1,801	210	2,011	()内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 当 組 合 負 担 金 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	1,080		102	330	2,178	6,017	1,871	1,180
	前年度	720	381	177	660	1,708	5,661	1,802	500
	比 較	360	△ 381	△ 75	△ 330	470	356	69	680

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(1)	2,234		857	3,091	562	3,653	()内は短時間勤務職員、 外数字
前 年 度		(1)	1,959		735	2,694	475	3,169	()内は短時間勤務職員、 外数字
比 較			275		122	397	87	484	()内は短時間勤務職員、 外数字

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度						857		
	前年度						735		
	比 較						122		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	652	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	574	
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	80	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2 会計間異動 △ 2	
手 当	1,271	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	469 期末勤勉手当 469	
		そ の 他 の 増 減 分	802 扶養手当 360 時間外勤務手当 470 期末勤勉手当 9 退職手当組合負担金 69 住居手当 △ 330 通勤手当 △ 75 管理職手当 △ 381 児童手当 680	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術職
令和7年1月1日	平均給料月額(円) 298,500
現在	平均給与月額(円) 342,872
	平均年齢(歳) 38.5
令和6年1月1日	平均給料月額(円) 285,450
現在	平均給与月額(円) 345,311
	平均年齢(歳) 38.3

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課 長 対 策 監 主 幹	課 長 補 佐	主 任 主 査
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主 査	主 任	主 事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級		
	1級	2	50.0
	計	4	100.0
令和6年1月1日 現在	6級		
	5級	1	25.0
	4級		
	3級	1	25.0
	2級		
	1級	2	50.0
	計	4	100.0

(4)昇給

区 分			事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ~ 45%) 加 算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同一	
住 居 手 当	同一	
通 勤 手 当	同一	

令和6年度川辺町水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	185,408		
(2) その他の営業収益	1,770	187,178	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	110,045		
(2) 配水及び給水費	27,742		
(3) 総係費	39,072		
(4) 減価償却費	85,754		
(5) 資産減耗費	2,698	265,311	
営業損失			78,133
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	19,238		
(3) 長期前受金戻入	47,667		
(4) 雑収入	20	66,926	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	8,652		
(2) 雑支出	99	8,751	
経常利益			△ 19,958
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	0
当年度純利益			△ 19,958
前年度繰越利益剰余金			38,544
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度末未処分利益剰余金			18,586

令和6年度川辺町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		15,564
ロ 建物	36,400	
減価償却累計額	25,214	11,186
ハ 構築物	4,436,401	
減価償却累計額	2,047,778	2,388,623
ニ 機械及び装置	227,574	
減価償却累計額	191,591	35,983
ホ 車両運搬具	1,373	
減価償却累計額	1,236	137
ヘ 工具器具及び備品	5,464	
減価償却累計額	3,552	1,912
ト 建設仮勘定		23,827

有形固定資産合計

2,477,232

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		50
ロ その他無形固定資産		14,015

無形固定資産合計

14,065

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		119
貸倒引当金		△ 119

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

2,491,297

2 流動資産

(1) 現金預金		406,055
(2) 未収金	117,143	
貸倒引当金	△ 324	116,819
(3) 貯蔵品		1,099
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		1,000

流動資産合計

524,973

資産合計

3,016,270

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,039,236

1,039,236

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

0

引当金合計

固定負債合計

1,039,236

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,520

16,520

企業債合計

(2) 未払金

103,541

(3) 前受金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,203

1,203

引当金合計

(5) その他流動負債

1,000

流動負債合計

122,264

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金収益化累計額

2,441,489

建設仮勘定長期前受金

△ 1,314,009

繰延収益合計

0

1,127,480

負債合計

2,288,980

資本の部

6 資本金

708,704

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

18,586

18,586

利益剰余金合計

剰余金合計

18,586

資本合計

727,290

負債・資本合計

3,016,270

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 38～58年
 - 機械及び装置 8～16年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 4～5年
- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - その他無形固定資産 10年

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
 - 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当として1, 479千円を支給し、またそれらに係る法定福利費296千円を支払うため、賞与等引当金1, 107千円を使用する。

・令和7年度川辺町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		15,564
ロ 建 物	36,400	
減価償却累計額	25,735	10,665
ハ 構 築 物	4,724,947	
減価償却累計額	2,131,139	2,593,808
ニ 機 械 及 び 装 置	227,683	
減価償却累計額	194,875	32,808
ホ 車 両 運 搬 具	1,373	
減価償却累計額	1,305	68
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,464	
減価償却累計額	3,995	1,469
ト 建 設 仮 勘 定	22,937	22,937

有形固定資産合計

2,677,319

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50
ロ その他無形固定資産		12,289

無形固定資産合計

12,339

(3) 投資その他の資産

イ 破 産 更 生 債 権 等		119
貸 倒 引 当 金		△ 119

投資その他の資産合計

0

固 定 資 産 合 計

2,689,658

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		433,429
(2) 未 収 金	141,149	
貸 倒 引 当 金	△ 606	140,543
(3) 貯 蔵 品		1,900
(4) 前 払 金		0
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,042
流 動 資 産 合 計		576,914
資 産 合 計		3,266,572

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,149,642

1,149,642

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

0

引当金合計

固定負債合計

1,149,642

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

21,193

21,193

企業債合計

(2) 未払金

98,954

(3) 前受金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,283

1,283

引当金合計

(5) その他流動負債

1,000

流動負債合計

122,430

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,576,905

長期前受金収益化累計額

△ 1,363,981

建設仮勘定長期前受金

0

繰延収益合計

1,212,924

負債合計

2,484,996

資本の部

6 資本金

795,797

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

△ 14,221

△ 14,221

利益剰余金合計

△ 14,221

剰余金合計

781,576

資本合計

3,266,572

負債・資本合計

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
 - ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 38～58年
 - 機械及び装置 8～16年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 4～5年
- (2) 無形固定資産
 - ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
 - その他無形固定資産 10年

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
 - 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当として1, 616千円を支給し、またそれらに係る法定福利費324千円を支払うため、賞与等引当金1, 203千円を使用する。

令和7年度川辺町水道事業会計予算実施明細

(単位：千円)

(款) 水道事業費用			(項) 営業費用	(目) 原水及び浄水費		
節	説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
受水費	受水費	114,790		114,790	115,296	△ 506
薬品費	薬品費	残塩測定用試薬	15	15	28	△ 13
委託料	委託料	水質検査委託料	433	433	433	0
		年1回全項目				
		年3回22項目				
		年8回9項目				
目の計				115,238	115,757	△ 519

(款) 水道事業費用			(項) 営業費用	(目) 配水及び給水費		
節	説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
修繕費	修繕費	量水器修繕		15,835	27,711	△ 11,876
		検定満期分	1,935			
		給・配水設備修繕費等	13,900			
動力費	動力費	神坂ポンプ所外5ヶ所動力費	3,063	3,097	4,651	△ 1,554
		自家発電用燃料	34			
委託料	委託料	漏水調査委託料	4,415	11,403	13,038	△ 1,635
		加圧ポンプ所設備保守点検料等	440			
		山楠配水場電機計装保守点検	1,529			
		山楠配水場自家発電機点検業務	119			
		量水器検定満期取替委託料	4,900			
材料費	材料費	給配水設備修繕材料	200	200	200	0
目の計				30,535	45,600	△ 15,065

(款) 水道事業費用			(項) 営業費用	(目) 総係費		
節	説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
給料	一般職給料	2人	7,729	7,729	7,466	263
職員手当	一般職		4,192	6,037	5,371	666
	会計年度任用職員		857			
	退職手当組合負担金		988			
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	R8.6月支給予定分（賞与と法定福利費の計）の4/6（3条職員分）	1,283	1,283	1,203	80

報酬	会計年度任用職員	1人	2,234	2,234	1,959	275
法定福利費	職員共済組合		2,458	2,922	2,787	135
	追加費用		116			
	社会保険料		300			
	雇用保険料		48			
旅費	普通旅費		200	200	577	△ 377
備用品費	備用品費	事務消耗品	110	698	643	55
		電算関係消耗品	40			
		新聞書籍等	110			
		管理消耗品	438			
燃料費	燃料費	庁用車燃料・オイル	141	141	122	19
印刷製本費	印刷製本費	納付書等	64	565	559	6
		コピー代	34			
		窓あき封筒	48			
		お知らせ票ロール紙等	419			
光熱水費	光熱水費	管理棟電気料	118	118	183	△ 65
通信運搬費	電話料	専用回線使用料	261	556	592	△ 36
	郵便料	納付書等郵送料	295			
手数料	手数料	口座振替手数料等	1,678	1,724	1,294	430
		検便手数料	18			
		車検代行手数料	18			
		庁用車整備手数料	10			
保険料	保険料	庁用車損害保険料等1台	33	225	227	△ 2
		管理棟火災保険料	12			
		水道賠償責任保険	180			
委託料	委託料	ハンディターミナルシステム・パソコン保守料	174	8,400	20,203	△ 11,803
		山楠配水場警備委託料	370			
		量水器検針委託料	4,436			
		給・配水管施設管理図更新業務委託料	2,342			
		異常通報監視委託料	1,078			

使用料及び賃借料	使用料	上・下水道料金システム使用料	288	2,489	2,888	△ 399
		積算資料単価使用料	34			
		山崎配水場クラウド型監視システム使用料	66			
		公営企業会計システム使用料	2,081			
		有料道路使用料	6			
		駐車場使用料	1			
	借上料	鉄道用地借上料	13			
修繕費	修繕費	庁用備品修繕	50	100	100	0
		庁用車修繕	50			
負担金	負担金	日本水道協会、地方支部等負担金	97	985	864	121
		東部広域水道受水市町連絡協議会分担金	2			
		水道事業研修会等参加負担金	484			
		上水道料金システム負担金	96			
		積算システム保守管理委託料	180			
		庁用電話料金負担金	126			
公課費	重量税		7	7	0	7
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	一般債権分	282	282	314	△ 32
目の計				36,695	47,352	△ 10,657

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 減価償却費			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
減価償却費	減価償却費	89,404	89,404	85,400	4,004	
目の計			89,404	85,400	4,004	

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 資産減耗費			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
資産減耗費	資産減耗費	配水管除却費	34,553	1,239	33,314	
目の計			34,553	1,239	33,314	

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 支払利息及び企業債取扱諸費			
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較	
企業債利息	企業債利息	地方公共団体金融機構	1,670	13,422	10,273	
		財政融資資金	11,752			
目の計			13,422	10,273	3,149	

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 雑支出		
節	説明科目	内 容 説 明 算 出 基 礎	本年度算出額	前年度算出額	比 較
雑 支 出	雑 支 出	過年度分還付金 100	100	100	0
目 の 計			100	100	0

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 消費税		
節	説明科目	内 容 説 明 算 出 基 礎	本年度算出額	前年度算出額	比 較
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	1	0
目 の 計			1	1	0

(款) 水道事業費用		(項) 予備費	(目) 予備費		
節	説明科目	内 容 説 明 算 出 基 礎	本年度算出額	前年度算出額	比 較
予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	1,500	△ 500
目 の 計			1,000	1,500	△ 500

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 配水施設費		
説 明 科 目	内 容 説 明 算 出 基 礎	本年度算出額	前年度算出額	比 較	
1. 配 水 施 設 費	給料 6,781 職員手当 6,510 法定福利費 2,328 重要給水施設配水管布設替工事 322,638 水道管延長工事費 10,000 可児金山線道路改良に伴う支障管移転工事 4,620	352,877	36,343	316,534	
目 の 計		352,877	36,343	316,534	

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 営業設備費		
説 明 科 目	内 容 説 明 算 出 基 礎	本年度算出額	前年度算出額	比 較	
1. 営 業 設 備 費	量水器 109	109	115	△ 6	
目 の 計		109	115	△ 6	

(款) 資本的支出		(項) 建設改良費	(目) 固定資産購入費		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 土地購入費	施設用地購入	0	0	4,000	△ 4,000
目の計			0	4,000	△ 4,000

(款) 資本的支出		(項) 企業債償還金	(目) 企業債償還金		
説明科目	内容説明算出基礎		本年度算出額	前年度算出額	比較
1. 企業債償還金	地方公共団体金融機構	5,460	16,521	13,522	2,999
	財政融資資金	11,061			
目の計			16,521	13,522	2,999